

第2章 三重県のごみに関する現状

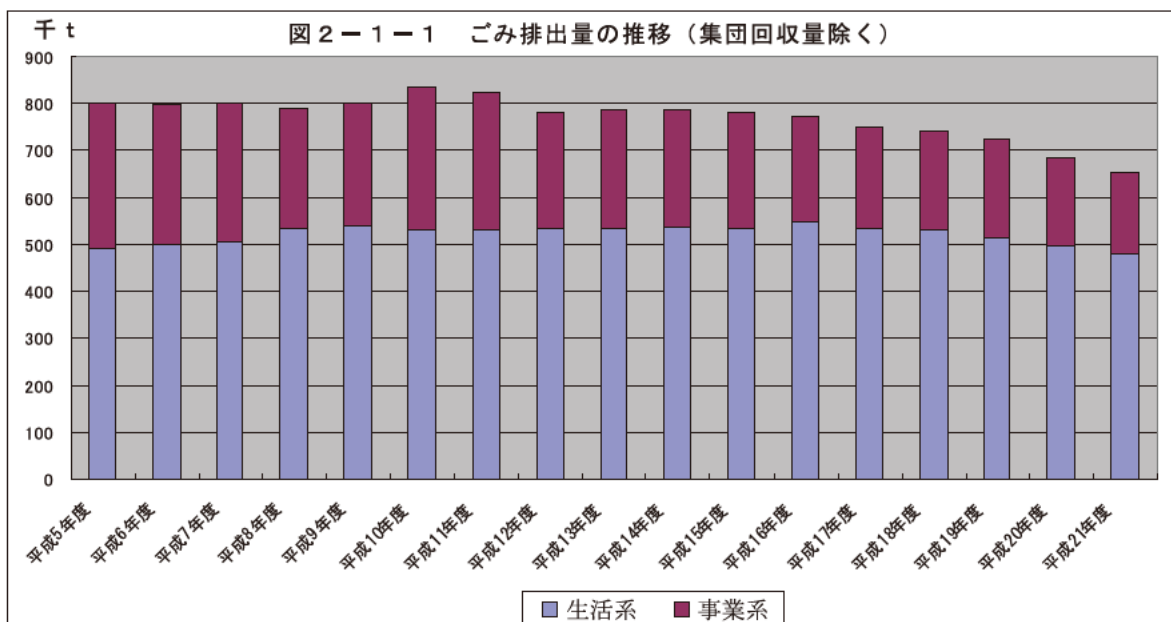
1 ごみ処理に関する現状

(1) 排出及び処理の状況

① 排出の状況

県内のごみの総排出量は、平成14年度以降減少傾向を示しています。

平成21年度における県内のごみ総排出量は655千tで、うち家庭から排出される生活系ごみが478千t(73%)、事業系ごみが177千t(27%)となっており、生活系、事業系ともに減少しています。



(注1) ごみの総排出量の算出方法は、環境省において平成17年度実績から、廃棄物処理法に基づく「国の基本方針」との整合を踏まえた集計方法に変更されていますが、本プランにおいては、資源の有効利用に関する目標として「資源としての再利用率」（資源としての再利用率の算出方法は p. 34 を参照）を設定しているため、旧来の方法で算出しています。

(旧) ごみの総排出量 = 「計画収集量」 + 「直接搬入量」 + 「自家処理量」

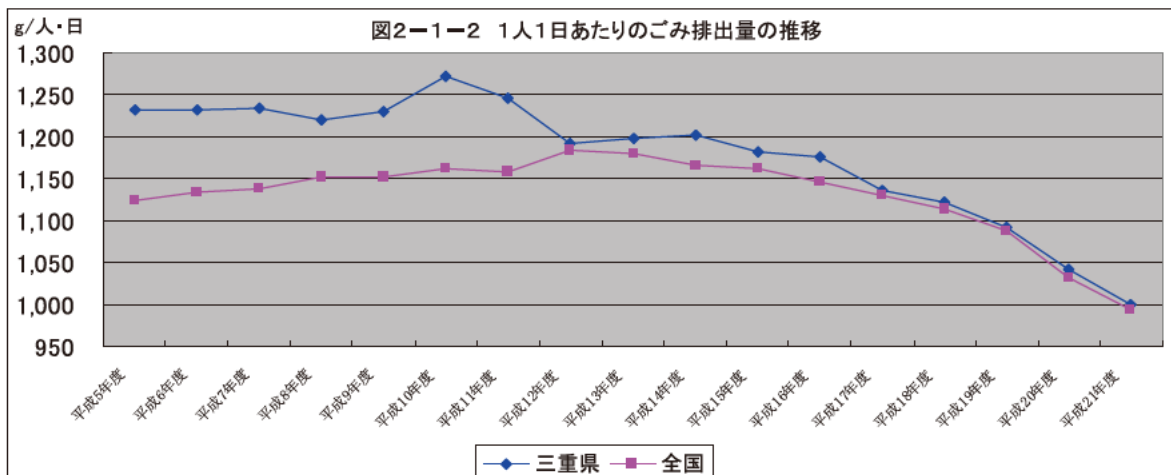
(新) ごみの総排出量 = 「計画収集量」 + 「直接搬入量」 + 「集団回収量」

(注2) 集団回収は、市民団体等による収集において、市町が用具の貸出、補助金等の交付等により関与しているものを言います。

1人1日あたりのごみ排出量は、平成14年度以降減少傾向を示しており、21年度の実績は1,000gとなっています。なお、平成5年度以降21年度までの実績では、三重県は常に全国より多くなっています。

平成21年度における市町ごとの1人1日あたりのごみ排出量を比較すると、

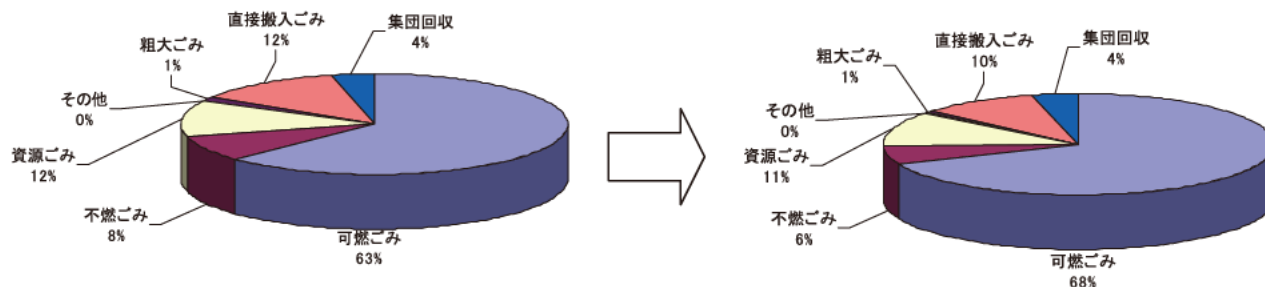
最大は1,597g、最小は651gと約2.5倍の開きが見られ、市町間で大きな格差があります。



(注) 1人1日あたりのごみ排出量は環境省において平成17年度実績より、廃棄物処理法に基づく「国の基本方針」との整合を踏まえた集計方法に変更されており、本プランにおいても、環境省と同一の方法で算出しています。

平成21年度のごみの種類別排出状況は、可燃ごみ68%、不燃ごみ6%、資源ごみ11%、粗大ごみ1%、直接搬入ごみ10%等となっています。平成14年度と比較しても大きな割合の変化は認められません。

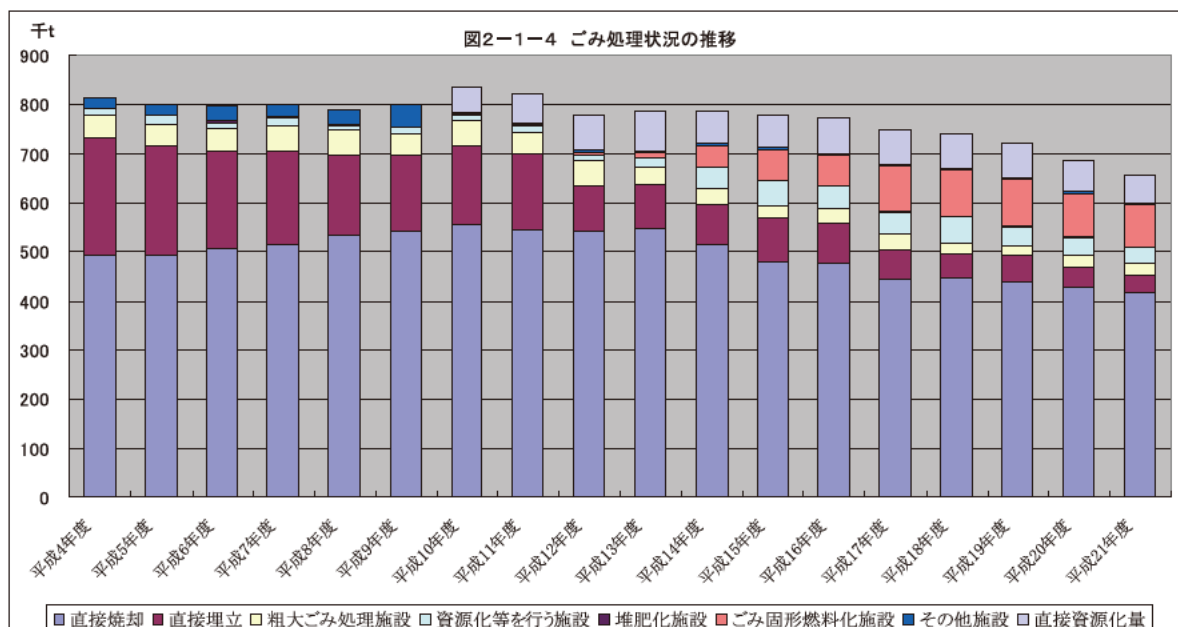
図2-1-3 ごみの種類別排出状況 (左側：平成14年度 右側：平成21年度)



②処理の状況

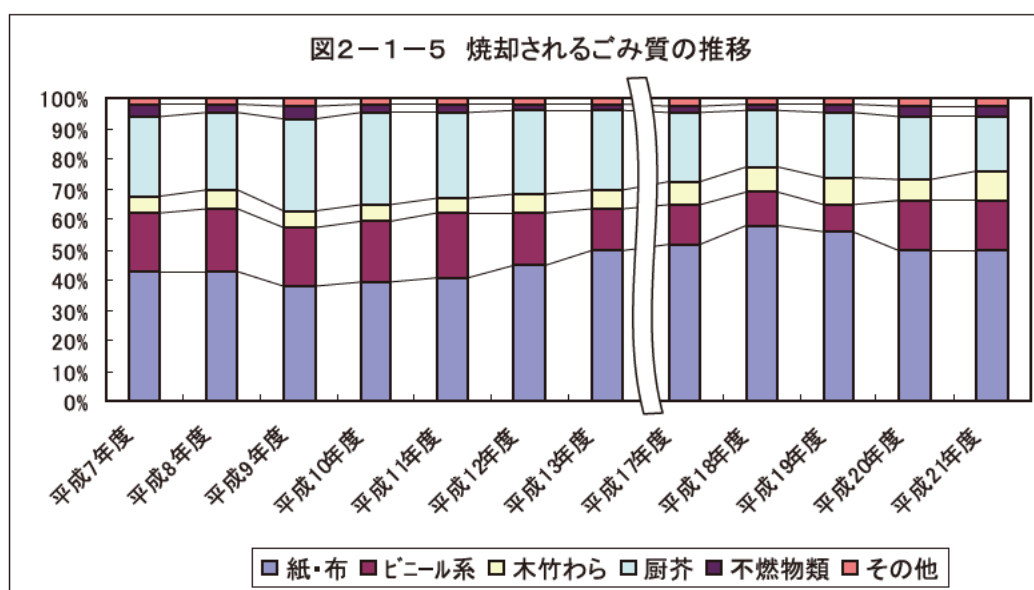
平成21年度の処理として、直接焼却により処理された量は、416千t(63%)で、ごみ固形燃料(RDF)化が87千t(13%)、直接資源化が53千t(8%)、直接埋立が37千t(6%)となっています。

平成12年度以降は、直接焼却及び直接埋立される量とも減少傾向にあります。また、RDF化される量は平成14年度以降大きく増加しましたが、最近では横ばい傾向にあります。



ア 焼却

焼却施設で処理されるごみの質を見ると、平成13年度において紙・布類、^{ちゅうかい}厨芥類、ビニール類で全体の9割を占めていますが、これらの占める割合は、17年度以降は減少傾向にあります。



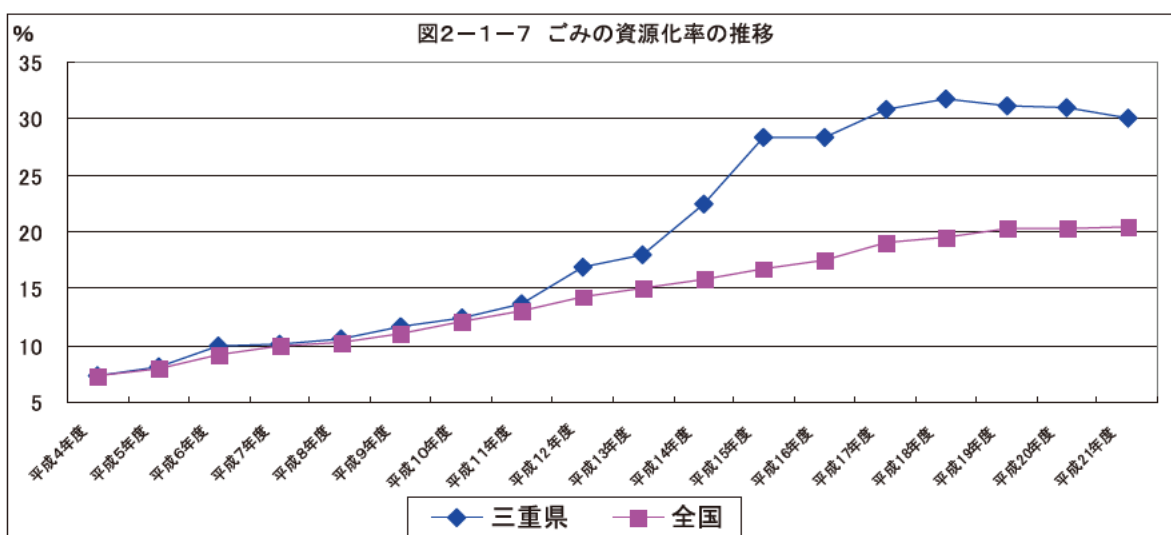
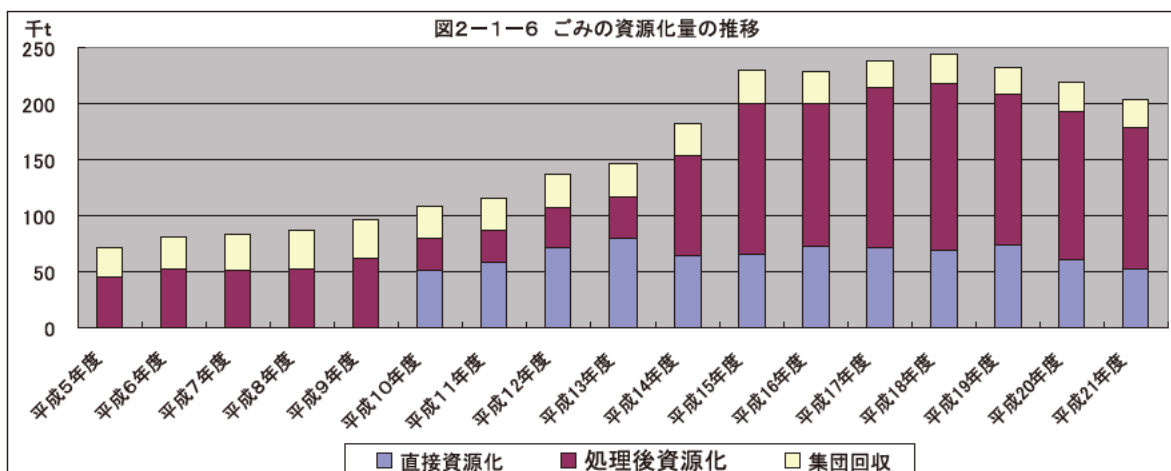
イ 資源化

ごみの資源化量及び資源化率は平成18年度まで増加傾向を示していましたが、19年度以降、減少傾向であり、21年度の資源化率は30.1%となっています。

なお、平成12年度以降は、三重県は常に全国より高く、平成20年度実績は全国1位となっています。

平成21年度における市町別の資源化率を見ると、最大は69.4%、最小は

11.9%となっており、1人1日あたりのごみ排出量と同様に、市町間に格差が見られます。

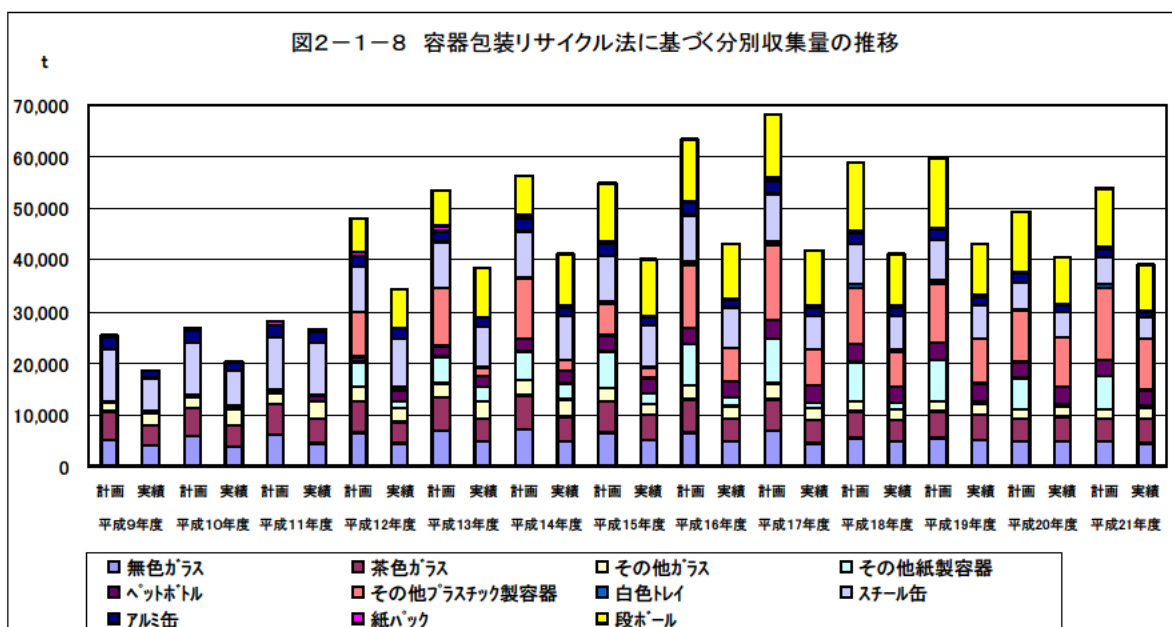


(注) 資源化率は国が定義するリサイクル率のことを言い、次の数式で算出しています。

$$\text{資源化率 (\%)} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

容器包装廃棄物の資源化については、平成9年の容器包装リサイクル法の一部施行、12年からの完全施行により、年々分別収集への取組市町数が増え、分別収集量も増加傾向にあり、計画収集量に対する分別収集量の実績は、21年度では、ガラス、ペットボトルについては90%以上の実施率となっています。しかしながら、その他紙製容器包装、白色トレイの収集実績はそれぞれ6%、20%にとどまっており、分別収集計画に遅れが生じています。

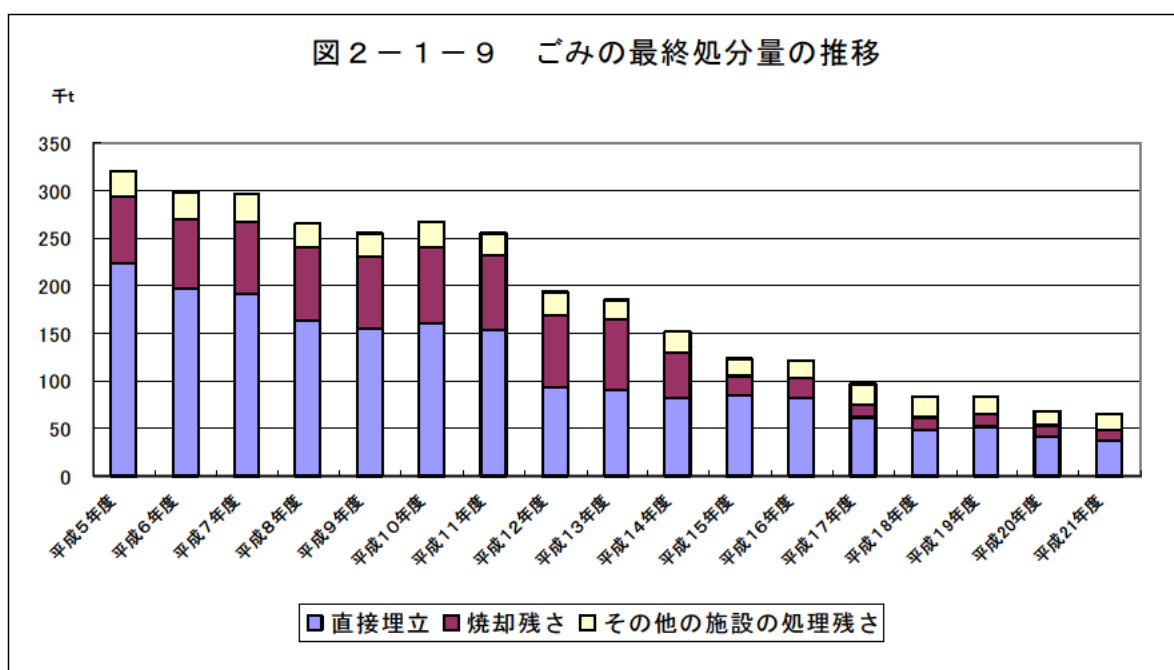
また、容器包装リサイクル法による分別収集計画に対する実施率は、その他紙製容器包装で5割の市町、白色トレイでは6割の市町にとどまっています。



ウ 最終処分

ごみの最終処分量は、容器包装リサイクル法による容器包装廃棄物の分別収集などにより資源化量が増加したため、年々減少しており、平成21年度で65千tとなっています。そのうち直接埋立量が37千t(57%)で、焼却残さの埋立量が12千t(18%)、焼却施設以外の処理残さが16千t(25%)となっています。

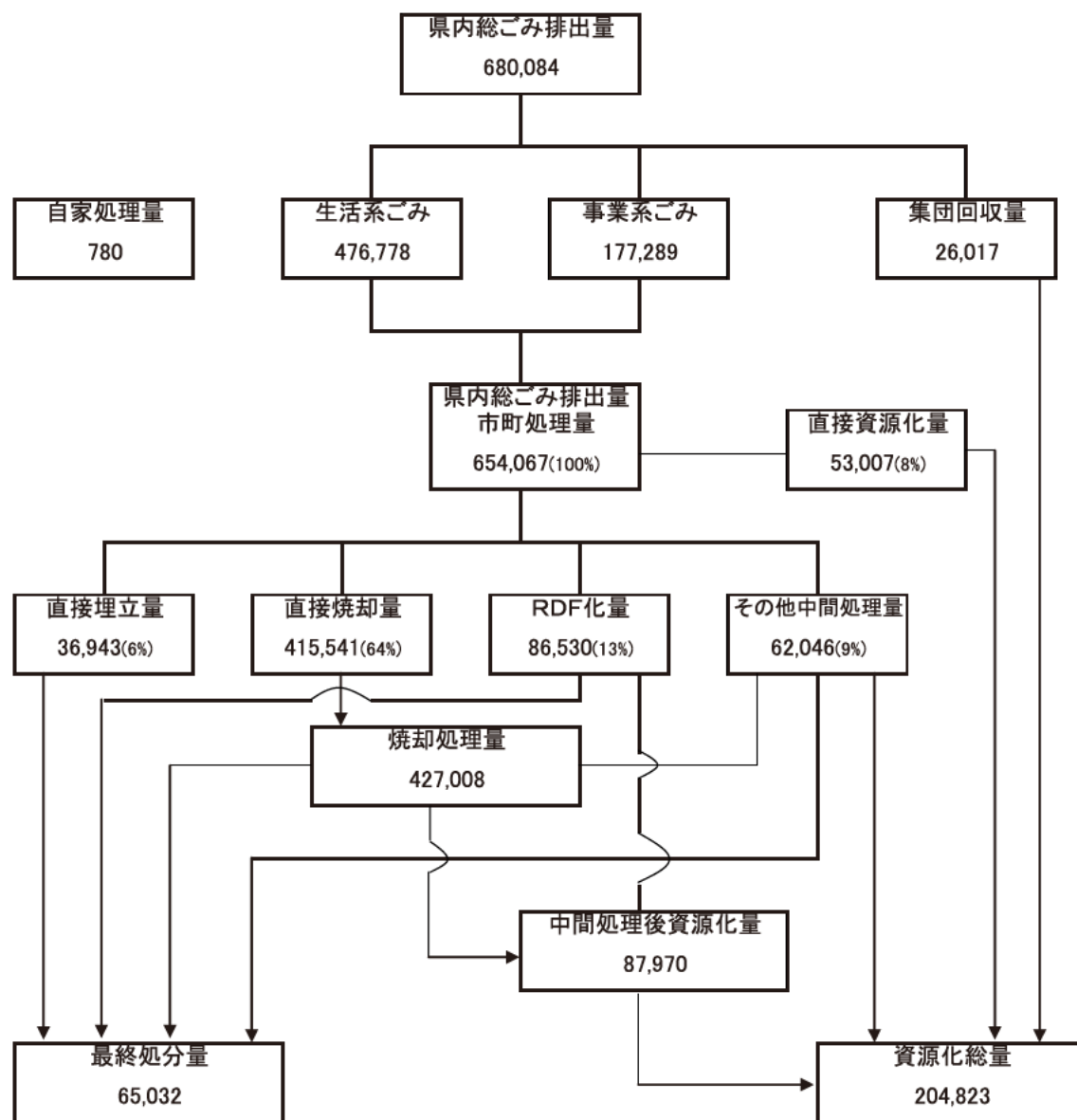
平成14年度と比較すると、21年度の最終処分量は約57%の減少となっており、1人1日あたりの最終処分量で見ると、21年度は96gで、全国(109g)に比べ少ない水準にあります。



③排出・処理の全体の流れ

平成21年度に三重県内で発生した一般廃棄物（ごみ）の排出及び処理の全体の流れは次のとおりです。

図2-1-10 ごみの排出及び処理の状況（平成21年度）



（単位：t／年）

注）（ ）内は市町処理量に対する割合です。

(2) 処理施設の状況

県内市町及び一部事務組合等によるごみ処理施設の整備状況は、平成22年3月31日現在で焼却施設23、RDF化施設7、粗大ごみ処理施設13、資源化施設61及び最終処分場36となっています。

焼却施設については、市町村合併等により合併前の市町で設置されているものが徐々に廃止統合されつつあります。

最終処分場については、平成22年3月31日現在の残余容量は1,781,538m³であり、21年度の最終処分量から推計すると残余年数は約20.9年となっています。

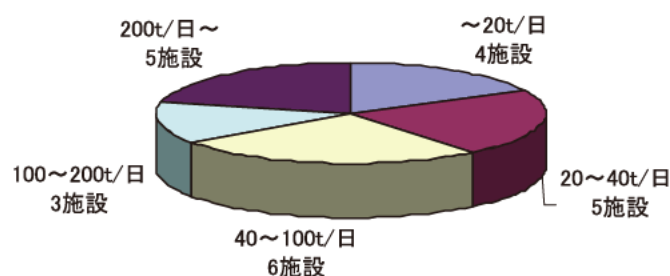
表2-1-1 市町によるごみ処理施設の状況（平成22年3月31日現在）

施設の種別	施設数	処理能力
焼却施設	23(1)	2,359 t/日 (240t/日)
RDF化施設	7	485 t/日
粗大ごみ処理施設	13	508 t/日
資源化施設	61	888.94 t/日
最終処分場	36	6,826,726m ³

注) ()内は、発電を行う施設で内数です。

注) 市町及び一部事務組合等の施設数であり、民間施設は除きます。

図2-1-11 ごみ焼却施設の規模別状況（平成22年3月31日現在）



※ ごみに関する現状の評価及び課題については、別途、「ごみゼロ社会実現プランの進捗状況の点検・評価」として、ホームページで公表しています。

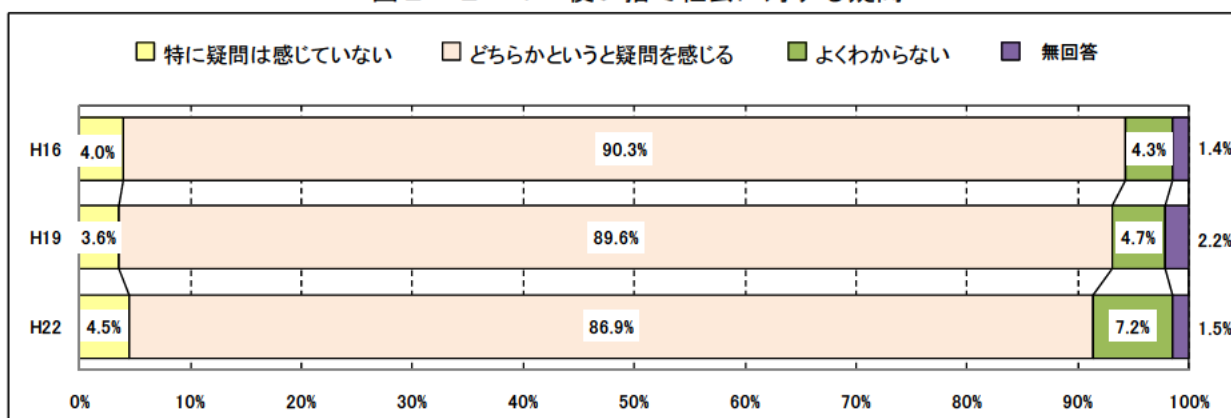
<http://www.eco.pref.mie.lg.jp/gomizero/03/tenken.htm>

2 県民の意識（「ごみゼロ社会」をめざす県民アンケートから）

（1）現状に対する意識と行動

県民のごみに関する意識については、今日の使い捨て社会に対して、平成22年度調査では、「このままでいいのかと疑問を感じる」が86.9%と一番高く、「特に疑問は感じていない」は4.5%となっています。平成16、19年度調査結果と比較すると、各年度とも同様の傾向を示していますが、「特に疑問は感じていない」が若干増加しています。

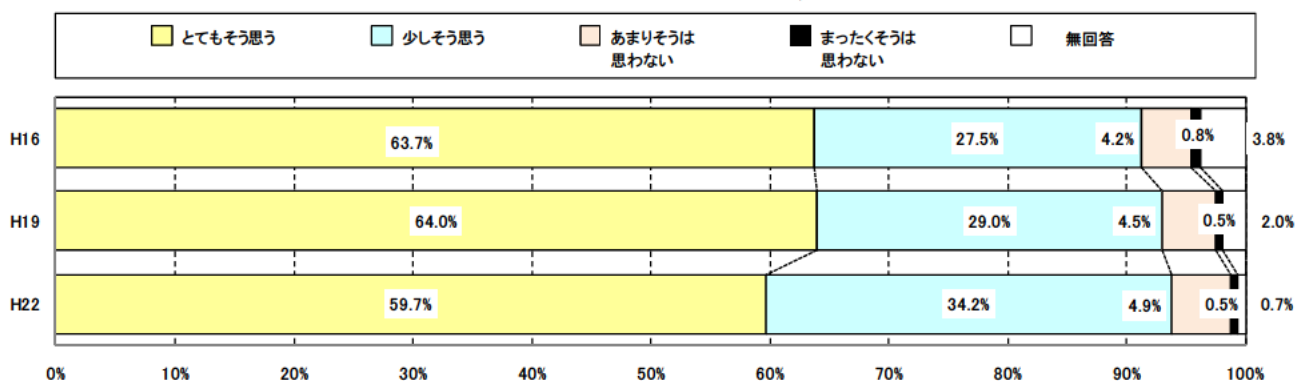
図2-2-1 使い捨て社会に対する疑問



商品の容器包装についても、平成22年度調査では、「もっと少なくていいと思う」の93.9%（「とてもそう思う」59.7%+「少しそう思う」34.2%）に対して、「そうは思わない」は5.4%（「あまりそうは思わない」4.9%+「まったくそうは思わない」0.5%）となっており、県民の多くが今日の社会や経済活動に疑問や不安感を持っていることがわかります。

平成16、19年度調査結果と比較すると、「もっと少なくていいと思う」が16年度で91.2%、19年度で93.0%だったことから、増加傾向にあることがわかります。

図2-2-2 商品の過剰包装感

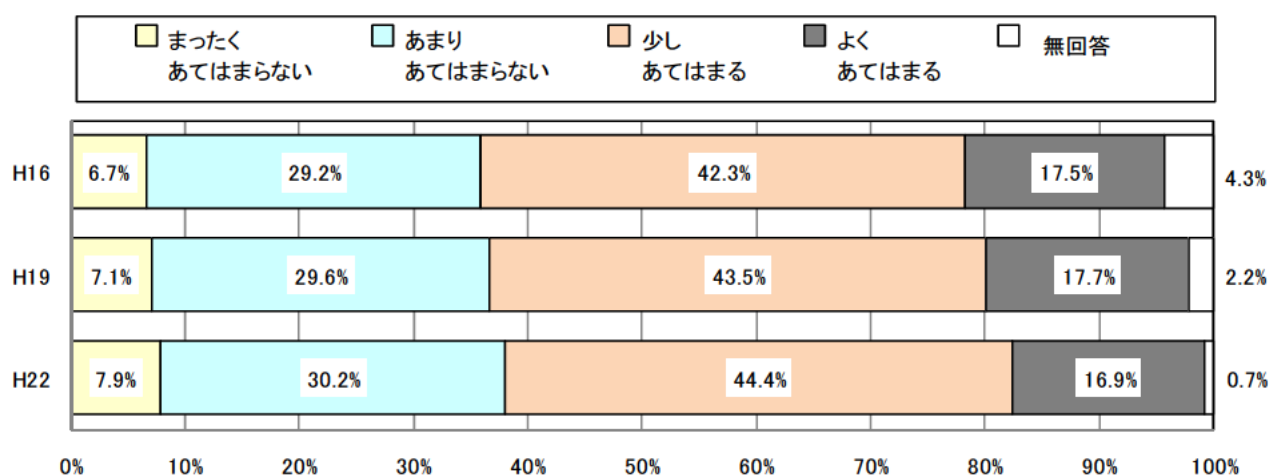


※ 調査概要については、p. 27、28に示しています。

一方、行動面については、環境やごみのことは考えずに商品を選ぶかという問いに対しては、平成22年度調査では「あてはまる」が61.3%（「よくあてはまる」16.9%+「少しあてはまる」44.4%）、「あてはまらない」が38.1%（「あまりあてはまらない」30.2%+「まったくあてはまらない」7.9%）となっています。

平成16、19年度調査結果と比較すると、「あてはまる」が16年度で59.8%、19年度で61.2%だったことから、若干増加傾向にあることがわかります。

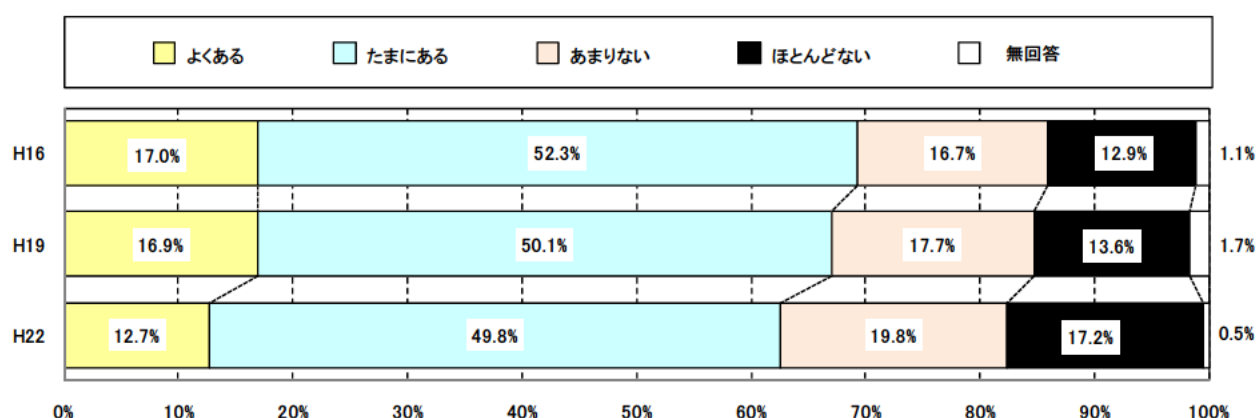
図2-2-3 環境を考えない商品選び



賞味期限切れ等による食材廃棄についても、平成22年度調査では「ある」が62.5%（「よくある」12.7%+「たまにある」49.8%）、「ない」が37.0%（「あまりない」19.8%+「ほとんどない」17.2%）となっており、社会や経済活動への疑問や不安感が行動と必ずしもつながっていないという傾向が見られます。

平成16、19年度調査結果と比較すると、「ない」との回答が16年度で29.6%、19年度で31.3%と調査年度ごとに増加しており、食べものを大切にする意識は高まってきていることがわかります。

図2-2-4 賞味期限切れによる食材廃棄

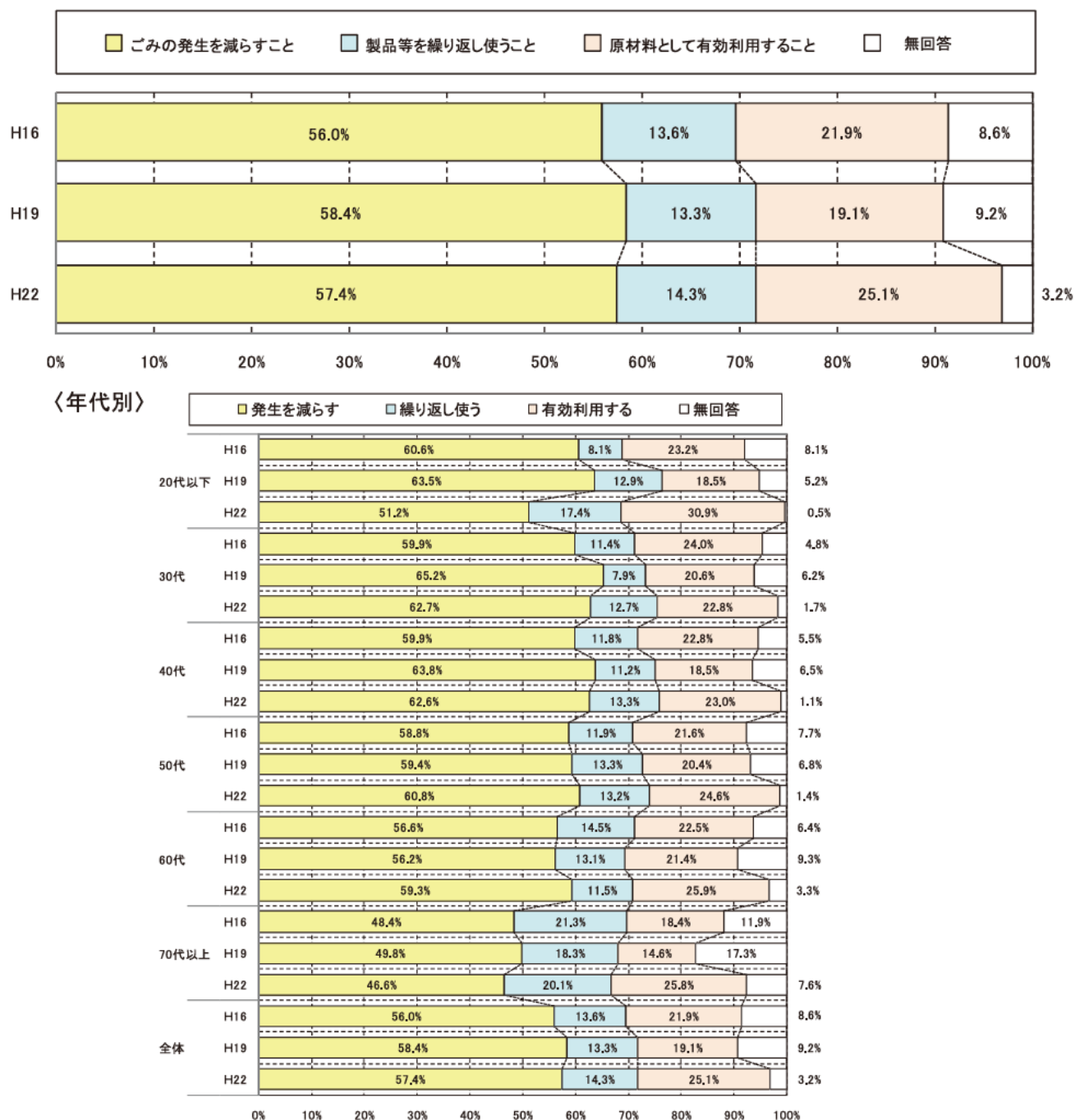


(2) ごみ減量化の取組に対する意識

ごみ減量化の取組のなかで何が大切かという問いに対しては、平成22年度調査では「ごみそのものの発生を減らすこと」が57.4%、「製品や容器等を繰り返し使うこと」が14.3%、「資源として分別し、再び原材料として有効利用すること」が25.1%と、「ごみそのものの発生を減らすこと」を最も大切とする回答が、再使用、再生利用を大切とする回答を大きく引き離しています。この傾向は、平成16、19年度から変化していません。

平成22年度調査では各年代層においてほぼ同じような傾向が見られますが、「ごみそのものの発生を減らすこと」は年代が低くなるほど、「製品や容器等を繰り返し使うこと」は年代が高いほど多くなる傾向があり、意識に若干の差違が認められます。しかし、20代以下では、平成16、19年度と比較すると、「ごみそのものの発生を減らすこと」が低下し、「製品や容器等を繰り返し使うこと」、「資源として分別し、再び原材料として有効利用すること」が上昇しています。

図2-2-5 最も大切だと思う取組

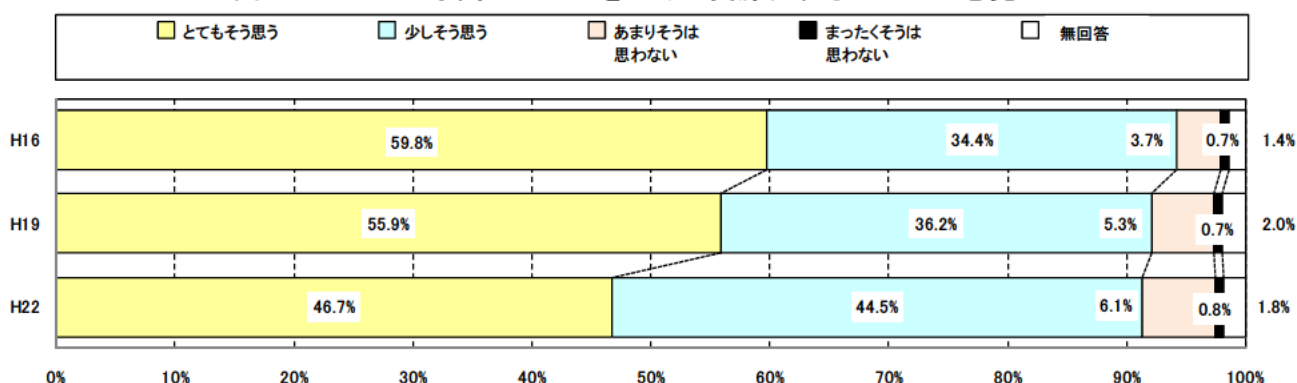


(3) 資源化に対する意識

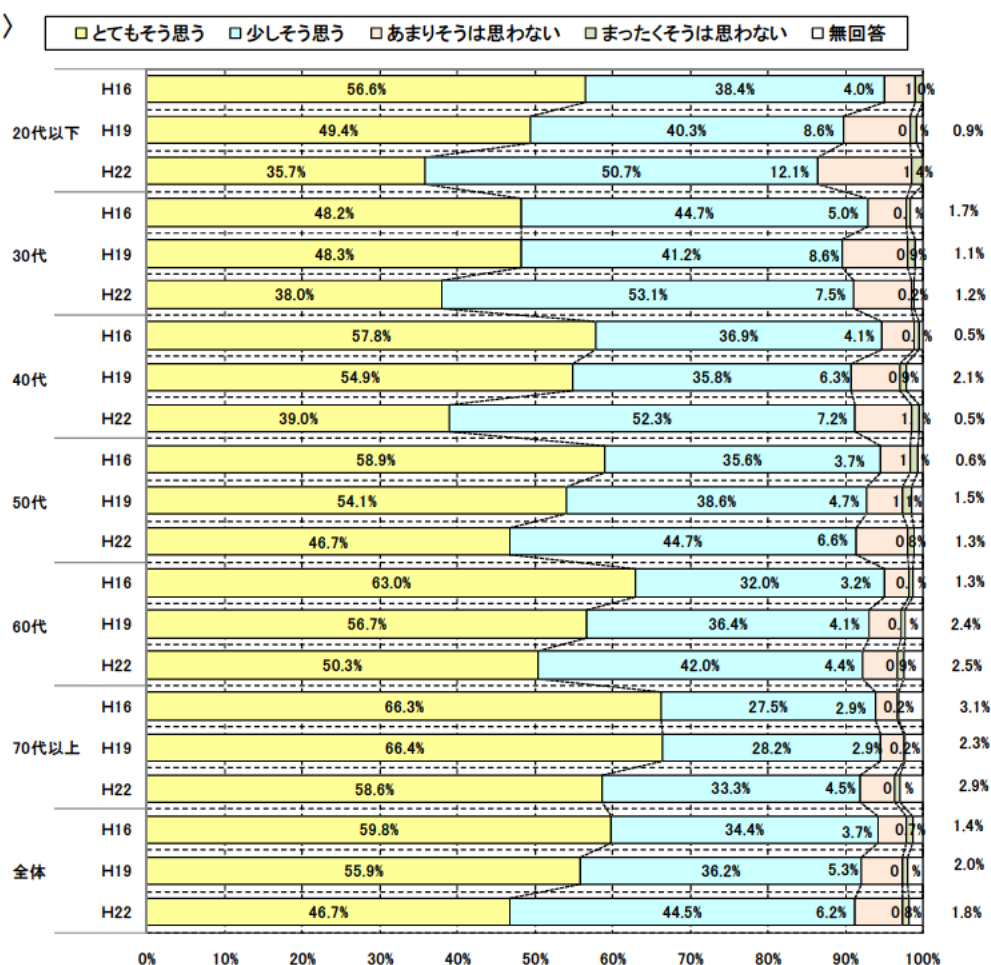
資源化については、ごみは手間やコストをかけてでも資源として有効利用すべきかという問いに対して、平成22年度調査では「そう思う」が91.2%（「とてもそう思う」46.7%+「少しそう思う」44.5%）、「そうは思わない」が6.9%（「あまりそうは思わない」6.1%+「まったくそうは思わない」0.8%）と資源化に対する意識がかなり高くなっています。この傾向は、平成16、19年度から変わっていませんが、「そう思う」が、16年度で94.2%、19年度で92.1%と減少しています。

各年代層において、平成22年度調査では、資源化への意識が高くなっていますが、70代以上では「とてもそう思う」が60%近くとなっています。平成16、19年度と比較すると年代が低い層ほど、「とてもそう思う」が低下しています。

図2-2-6 手間やコストをかけて資源化することへの意見



(年代別)



3 ごみの組成（県内9市町で実施した家庭系可燃ごみの組成分析から）

(1) 可燃ごみの組成

平成21年度又は22年度における可燃ごみの組成については、重量比で「^{ちゅうかい}厨芥類等」（厨芥類、草木類、木片類）が4～5割、「紙類」が2～4割を占め、「プラスチック類」はプラスチック製容器包装の分別収集を実施している市町では1割弱程度、未実施の市町では1割強となっています。容積比では、「紙類」と「プラスチック類」の割合が高く、両者で全体の7～9割程度を占めています。

容器包装リサイクル法により、プラスチック製容器包装を分別収集している津市、鳥羽市、菰野町や、プラスチック類を不燃ごみで収集している四日市市の「プラスチック類」の割合は他市町に比べ低くなっています。

平成16年度と21年度又は22年度とを比較すると、この5年間でごみの排出制度が大きく変わったのは有料化を導入した名張市だけであり、同市では「厨芥類等」の割合が大きく減少している一方、「紙類」及び「プラスチック類」が増加しています。

図2-3-1 重量比による可燃ごみの組成

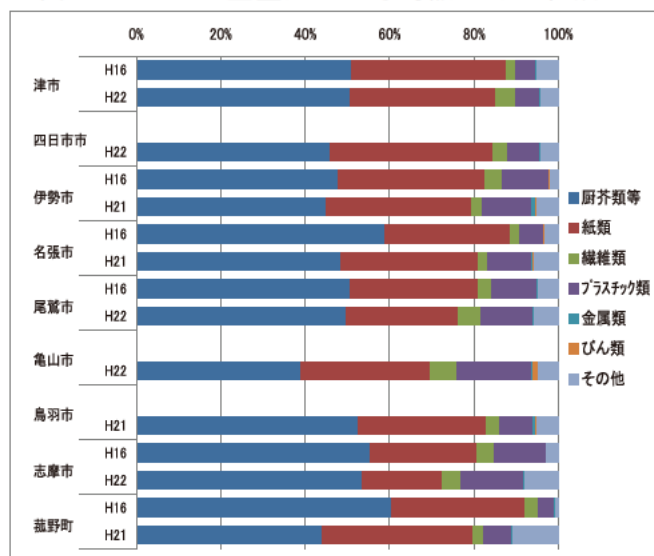
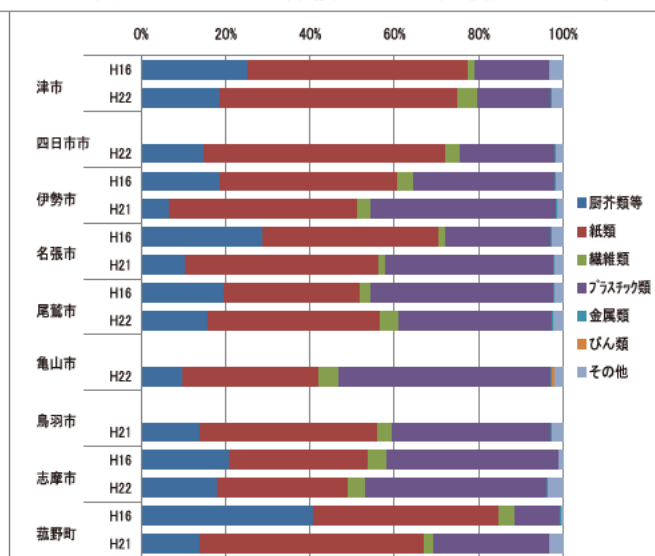


図2-3-2 容積比による可燃ごみの組成



(2) 可燃ごみに含まれる紙類の組成

可燃ごみに含まれる紙類をさらに「容器包装」と「使い捨て用品」（「ティッシュ等」、「紙おむつ等」）、「その他紙類」に分けると、平成21年度又は22年度においては、重量比では、「使い捨て用品」が2～5割を占め、「容器包装」は2～3割となっています。容積比では、「使い捨て用品」が1～3割を占め、「容器包装」は3～5割となっています。

容器包装リサイクル法により、紙製容器包装を分別収集している鳥羽市や菰野町では、「容器包装（紙類）」の割合は他市町に比べ低くなっています。

図 2-3-3 可燃ごみに含まれる紙類の組成（重量比）

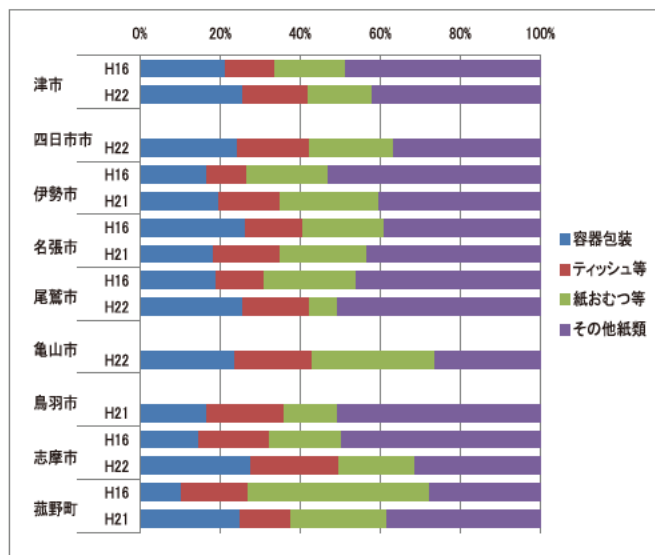
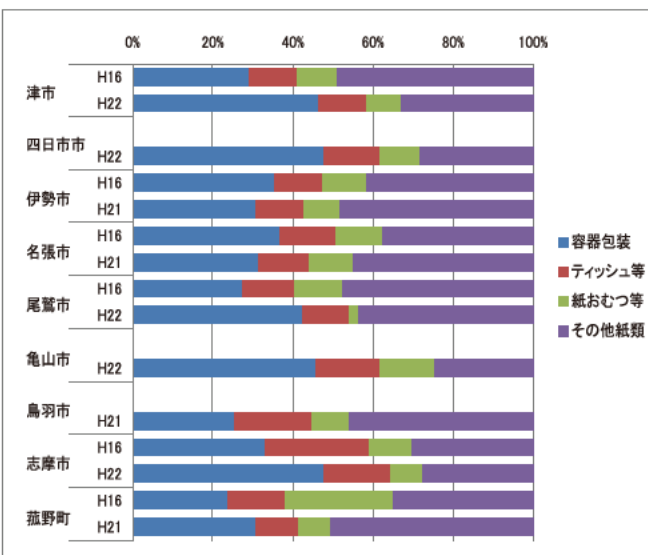


図 2-3-4 可燃ごみに含まれる紙類の組成（容積比）



(3) 可燃ごみに含まれるプラスチック類の組成

可燃ごみに含まれるプラスチック類をさらに「容器包装」と「容器包装以外」の2つに分けると、重量比では、「容器包装」が全体の7～8割を占め、容積比では6～9割を占めています。

容器包装リサイクル法により、プラスチック製容器包装を分別収集している伊勢市、鳥羽市、菰野町の「容器包装（プラスチック類）」の割合は他市町に比べ低くなっています。

図 2-3-5 可燃ごみ中のプラスチック類の組成（重量比）

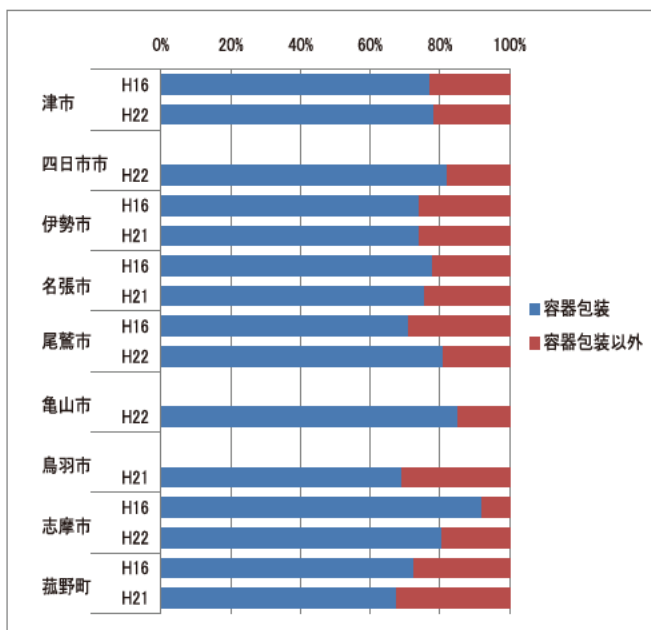
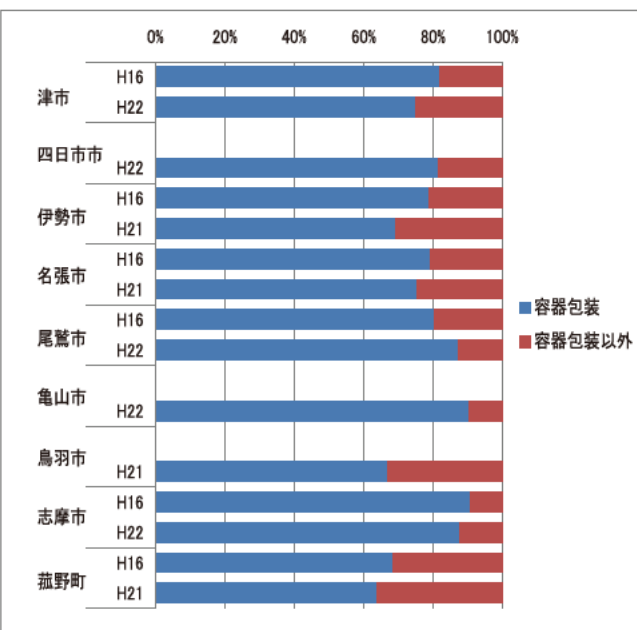


図 2-3-6 可燃ごみ中のプラスチック類の組成（容積比）



(4) 可燃ごみに含まれる厨芥類等の組成

可燃ごみに含まれる厨芥類等をさらに「未利用食品」、「調理くず・残飯」、「草木類」の3つに分けると、重量比では、「調理くず・残飯」が全体の7～8割を占め、容積比では4～7割を占めています。また、「未利用食品」は、重量比、容積比とも1～2割を占めています。

図 2-3-7 可燃ごみ中の厨芥類等の組成（重量比）

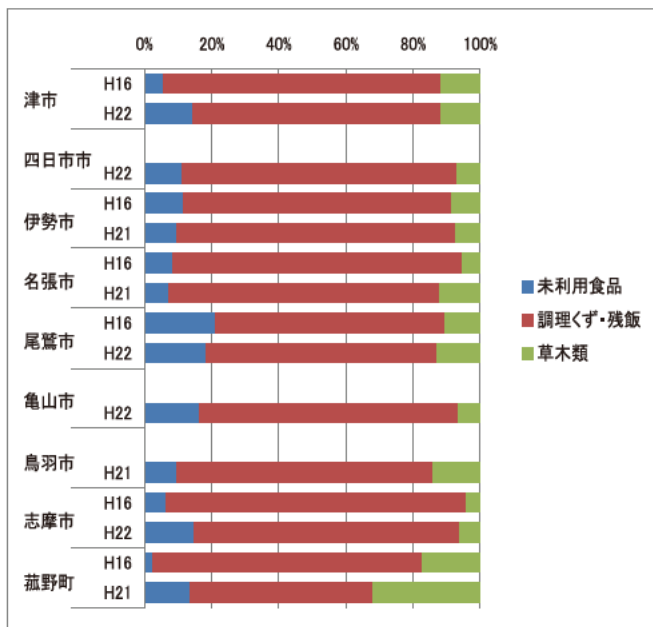
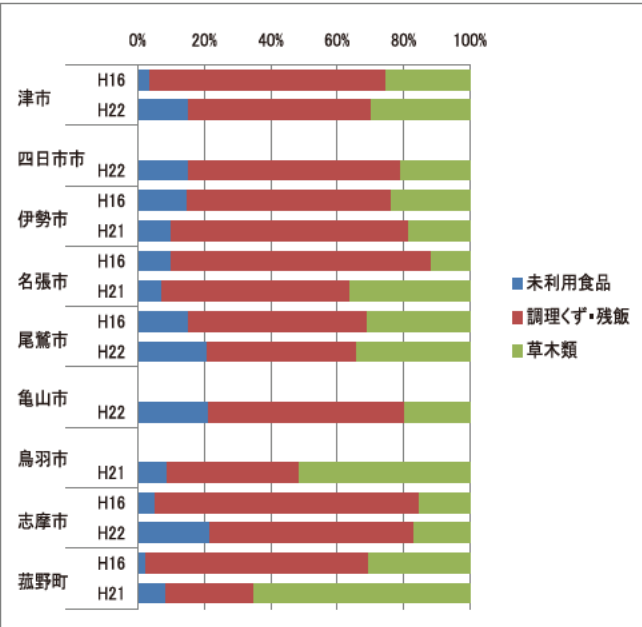


図 2-3-8 可燃ごみ中の厨芥類等の組成（容積比）



(5) ごみの組成と地域特性（津市における地域特性）

ごみの組成を「住宅地域」、「農村地域」、「住商混在地域」、「単身アパート」の地域特性により、「住宅地域」、「農村地域」ではそれほど大きな違いはなく、重量比では「厨芥類等」が5割前後、紙類が3割前後とよく似た組成となっています。ただし、「農村地域」では「繊維類」が少し高い割合を示しています。

「住商混在地域」では、「住宅地域」に比べて「厨芥類等」の割合が重量比、容積比とも若干低く、「紙類」の割合が若干高い割合を示しています。一方、「単身アパート」では、重量比、容積比とも「厨芥類等」の割合は低く、「繊維類」や「プラスチック類」の割合が高い特徴を示しています。

平成16、22年度のごみ質は、ほぼ同じような傾向を示しています。

図 2-3-9 ごみ組成の地域特性（重量比）

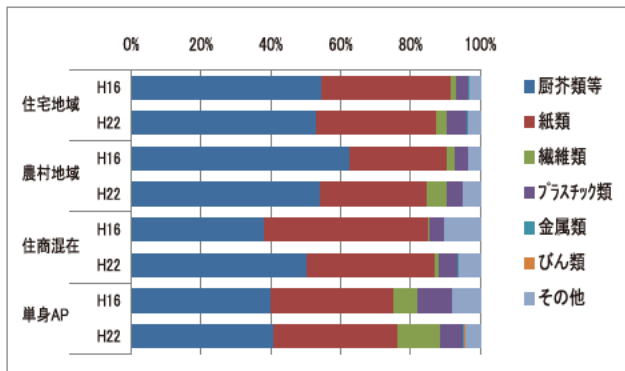
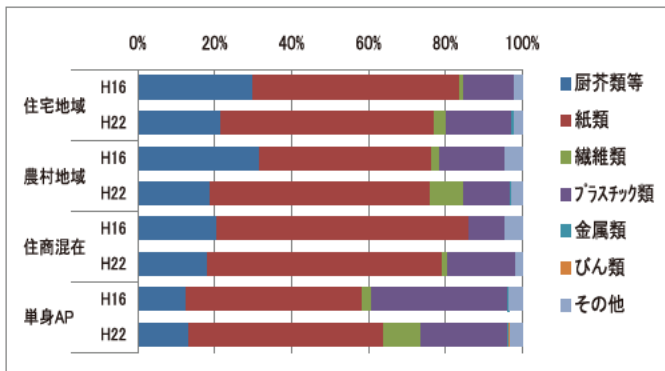


図 2-3-10 ごみ組成の地域特性（容積比）

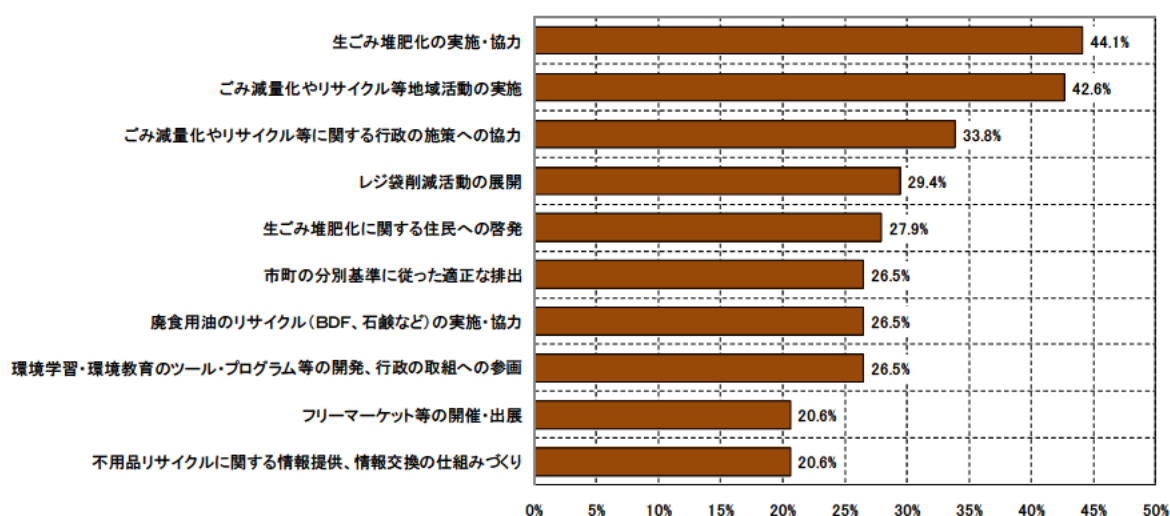


4 NPO等団体の意識（平成22年度「ごみゼロ社会」をめざすNPO等団体アンケートから）

（1）ごみ減量化等への取組

NPO等団体のごみ減量化等への取組については、「生ごみ堆肥化の実施・協力」が44.1%と最も高く、「ごみ減量化やリサイクル等地域活動の実施」が42.6%、「ごみ減量化やリサイクル等に関する行政の施策への協力」が33.8%と続いています。また、「廃食用油のリサイクル（BDF、石鹼など）の実施・協力」、「環境学習・環境教育のツール・プログラム等の開発、行政の取組への参画」（いずれも26.5%）などの活動も行われています。

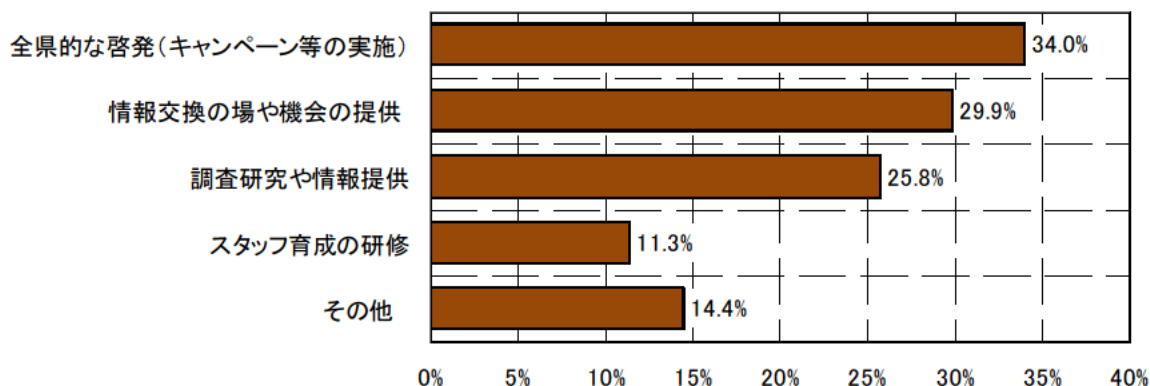
図2-4-1 減量化への取組



（2）県に期待する役割

県に期待する役割として、「全県的な啓発（キャンペーン等の実施）」が34.0%と最も高く、「情報交換の場や機会の提供」が29.9%、「調査研究や情報提供」が25.8%と続き、多くのNPO等団体から県への協力が求められています。

図2-4-2 県に期待する役割



なお、三重県が認証するNPO法人のうち環境活動に取り組む団体数は、平成22年9月時点において190団体で、プラン策定時（16年度末）の121団体から増加しており、環境への関心の高まりがうかがえます。

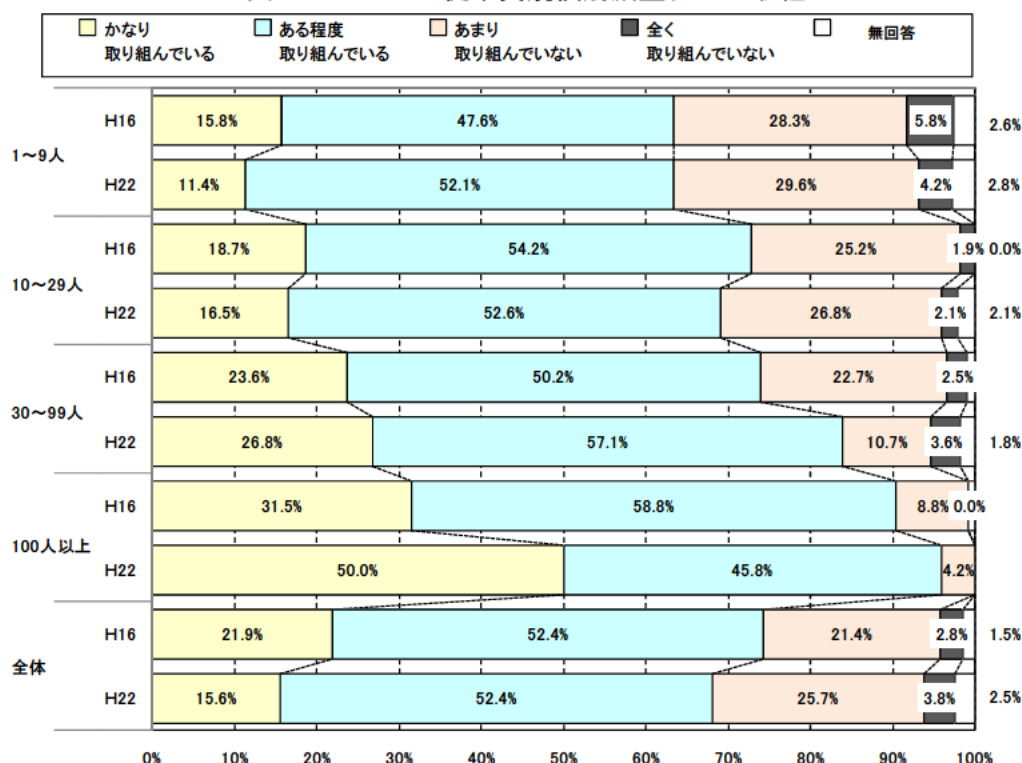
5 事業者の意識（「ごみゼロ社会」をめざす事業所アンケートから）

（1）ごみ減量化への取組

事業者のごみ減量化への取組について、平成22年度調査では「取り組んでいる」が68.0%（「かなり取り組んでいる」15.6%+「ある程度取り組んでいる」52.4%）、「取り組んでいない」が29.5%（「あまり取り組んでいない」25.7%+「まったく取り組んでいない」3.8%）と約7割の事業者が減量化に取り組んでいます。しかし、平成16年度と比較すると「取り組んでいる」が減少し、「取り組んでいない」が増加しています。

規模別に見ると、それぞれの規模において、平成22年度調査では「取り組んでいる」が「取り組んでいない」を大きく上回っていますが、規模が大きくなるほど、「取り組んでいる」とする事業者が多く、100人以上の事業所では、95.8%（「かなり取り組んでいる」50.0%+「ある程度取り組んでいる」45.8%）となっています。平成16年度においても同じ傾向を示しています。

図2-5-1 従業員規模別減量化への取組

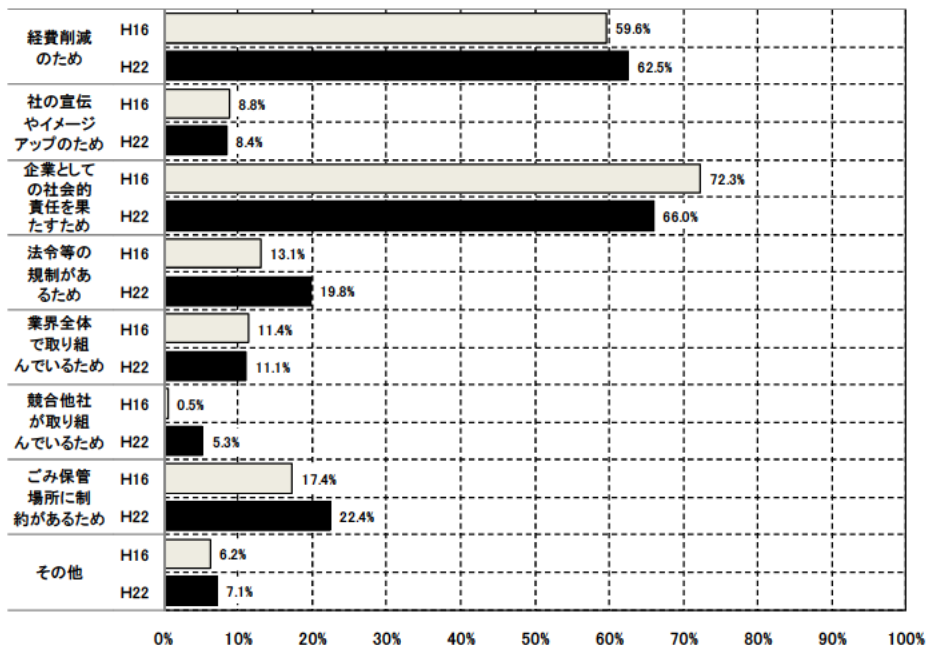


（2）取組の理由

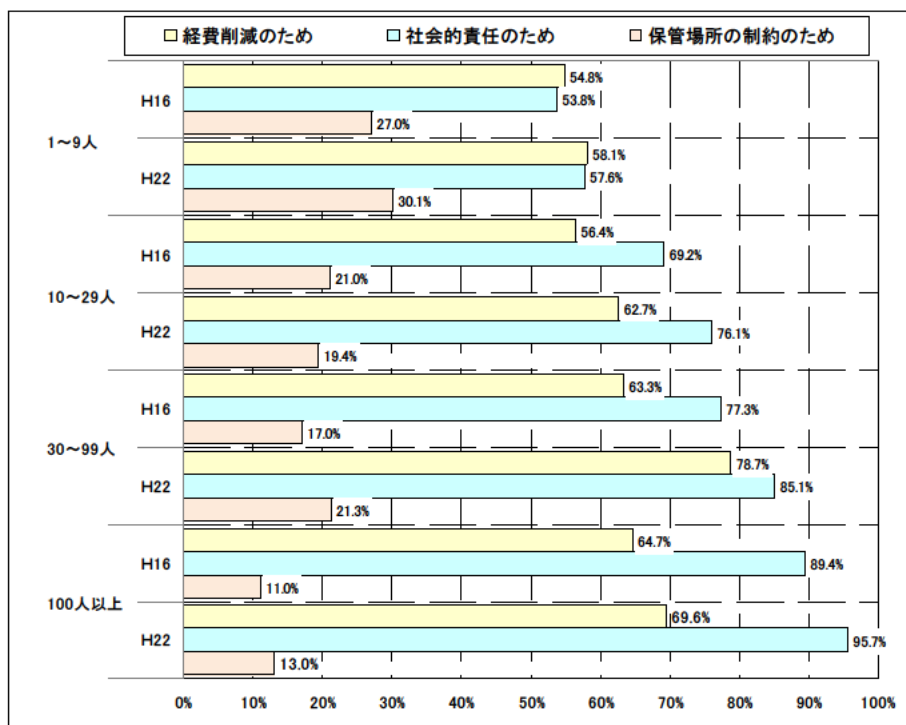
減量化に取り組む理由については、平成22年度調査では「企業としての社会的責任を果たすため」とする事業者が最も多く、「経費削減のため」を上回っています。しかし、平成16年度と比較すると「企業としての社会的責任を果たすため」は減少し、「経費削減のため」、「法令等の規制があるため」、「ごみ保管場所に制約があるため」が増加しています。

規模別に見ても、平成22年度調査では、それぞれの規模で「企業としての社会的責任を果たすため」とする事業者が多くなっていますが、規模が大きくなるほど、その傾向は強くなっています。平成16年度についても同様です。

図 2-5-2 減量化に取り組む理由



〈従業員規模別〉

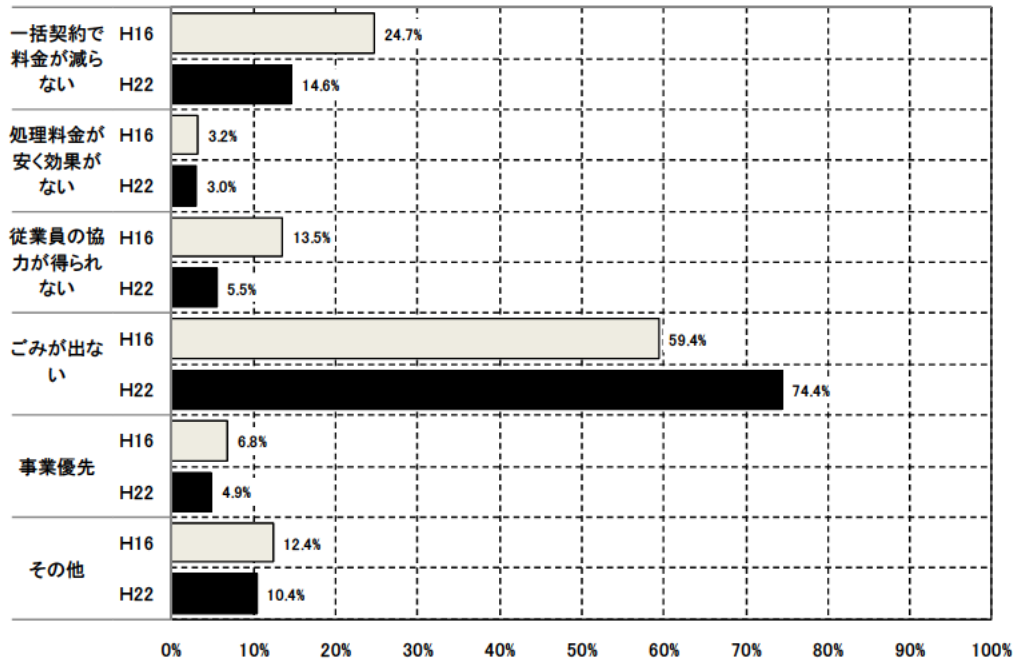


一方、取り組まない理由については、平成22年度調査では「減らす努力をするほどごみが出ないため」、「ごみ処理を一括契約しているため、ごみ量が減っても処理料金は変わらないため」とする事業者が多くなっています。平成16年度と比較すると、「減らす努力をするほどごみが出ないため」が増加し、それ以外の項目は減少しています。

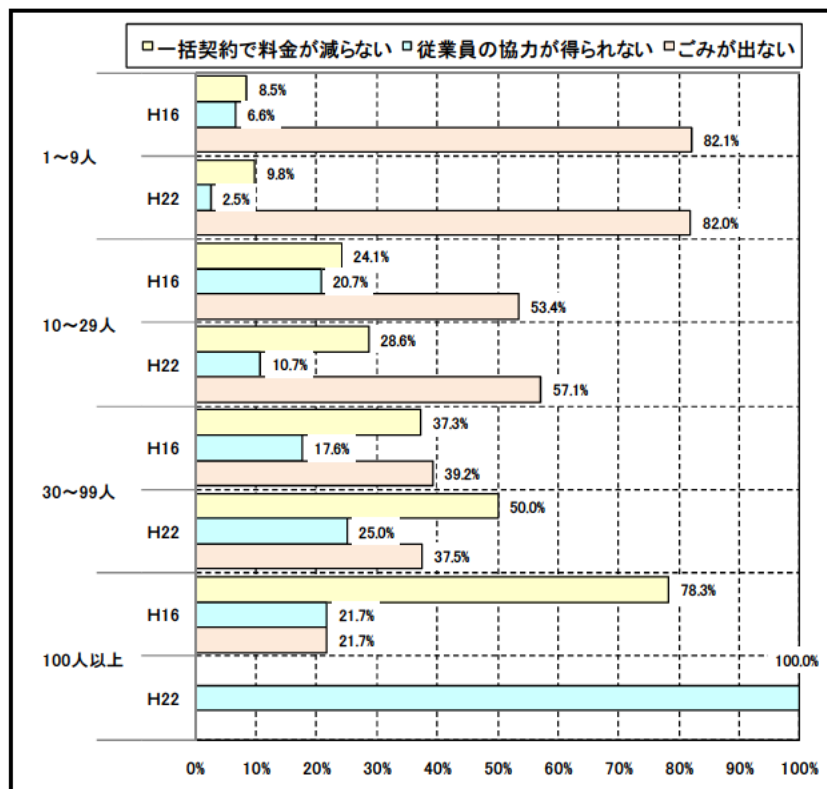
規模別に見ると、平成22年度調査では「減らす努力をするほどごみが出ないため」とする事業者は規模が小さくなるほど、「ごみ処理を一括契約しているため、ごみ量が減っても処理料金は変わらないため」とする事業者は、

規模が大きくなるほど多くなっています（ただし、100人以上を除く）。
平成16年度においても同じ傾向を示しています。

図2-5-3 減量化に取り組まない理由



〈従業員規模別〉



6 市町の取組状況（平成22年度市町ごみ処理状況調査等

〔県内29市町対象〕から）

（1）家庭系ごみの減量化に向けた取組（可燃ごみ有料化）

家庭系ごみの有料化については、「すでに導入」している市町が7市町（24%）、「導入を検討中」が2市町（7%）、「今後検討予定」が10市町（34%）、「導入・検討の予定なし」と回答したのは10市町（34%）となっています。

料金については、45リットル程度のごみ袋1袋につき、平均で約38円となっており、最も高いところで68円、安いところでは15円と市町により大きく異なっています。

有料化による家庭系ごみの減量効果を検証（45リットル程度の大袋）したところ、9市町において、約6～33%の減量効果が確認されています。

図 2-6-1 家庭系可燃ごみ有料制の導入状況・方針

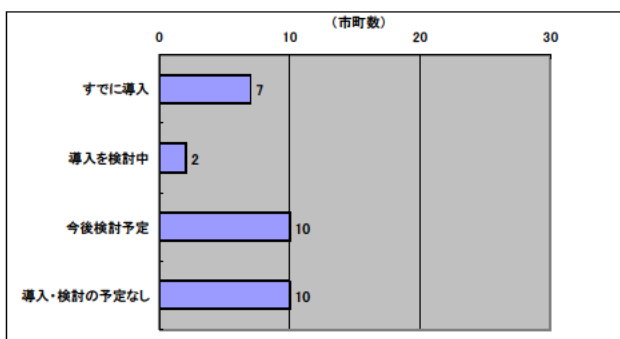
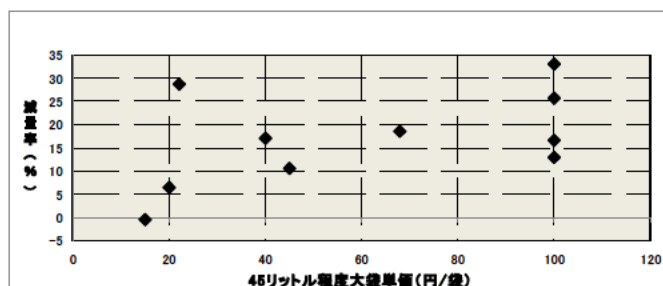


図 2-6-2 家庭系可燃ごみの有料化と減量率



（2）事業系ごみの減量化に向けた取組（ごみ処理料金の値上げ）

平成15年度以降、事業系ごみの処理料金の値上げを「すでに実施」したのは14市町（48%）、「検討中」が4市町（14%）、「検討予定なし」と回答したのは11市町（38%）となっています。

処理料金を値上げ（値上げ率25～376%）したほとんどの市町において、3～36%の減量効果があり、値上げ率が大きいほど事業系ごみの削減率が大きくなる傾向があります。

図 2-6-3 事業系ごみ処理料金の値上げ状況

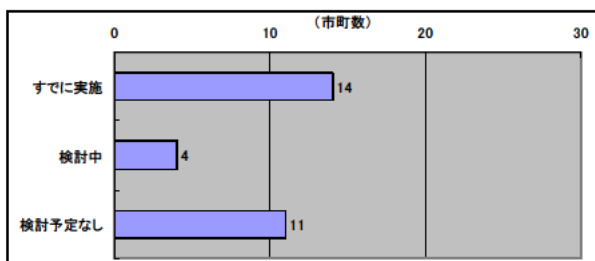
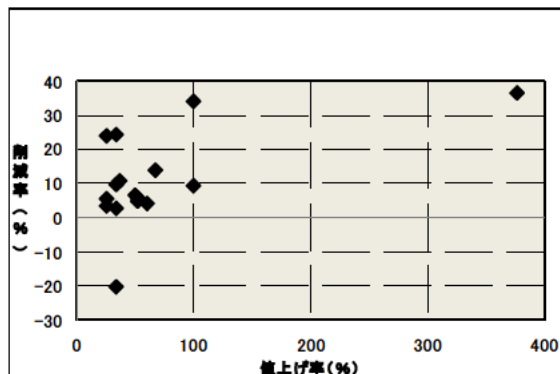


図 2-6-4 処理料金の値上げ率と事業系ごみの削減率



(3) 容器包装ごみの減量・再資源化に向けた取組

(容器包装リサイクル法の対応)

平成21年度の分別収集計画と実施状況は、ガラス及びペットボトルについては県内29全市町で実施されています。

その他紙製容器包装(50%)と白色トレイ(57.7%)、その他プラスチック製容器包装(85.7%)を除けば、90%以上の実施率となっています。

図2-6-5 平成21年度分別収集計画&実施状況

	平成21年度分別収集計画&実施状況			平成20年度
	計画市町数	実施市町数	実施率(%)	実施率(%)
無色ガラス	29	29	100	96.6
茶色ガラス	29	29	100	96.6
その他ガラス	28	28	100	100
その他紙製容器包装	24	12	50	37.5
ペットボトル	29	29	100	100
その他プラスチック製容器包装	28	24	85.7	85.2
白色トレイ	26	15	57.7	48.0
スチール製容器	29	28	96.6	96.6
アルミ製容器	29	28	96.6	96.6
紙パック	28	27	96.4	96.4
段ボール	29	27	93.1	93.1

(4) 生ごみ(食品廃棄物)の再資源化に向けた取組

家庭系生ごみの堆肥化の循環利用については、「すでに実施」している市町が9市町(31%)、「今後検討予定」が7市町(24%)、「予定なし」と回答したのは13市町(45%)となっています。しかし、すでに実施していると回答した市町においても、全域で取り組まれているところは少ないというのが実情です。

また、事業系食品廃棄物(一般廃棄物)の堆肥化・飼料化については、「進めている」市町が7市町(24%)、「今後検討予定」が6市町(21%)、「予定なし」と回答したのは16市町(55%)となっています。

図2-6-6 家庭系生ごみの堆肥化

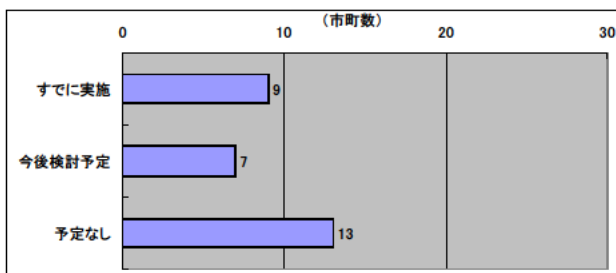
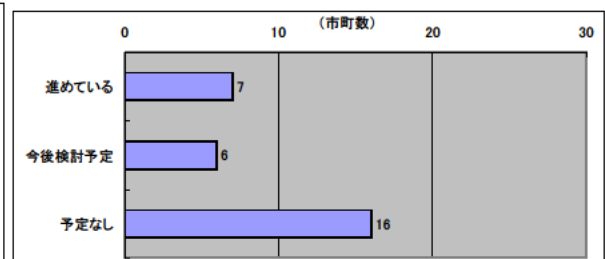


図2-6-7 事業系食品廃棄物の堆肥化・飼料化



(参考) 調査の概要

1 「ごみゼロ社会」をめざす県民アンケート（平成16、19、22年度実施）

調査目的：「ごみゼロ社会実現プラン」に基づく取組を推進するための基礎資料とするため、ごみに関する県民の意識や考え方について調査を行った。

調査対象：地域特性などを考慮して選んだ県内15市町から500名ずつ、合計7,500名を選挙人名簿から無作為抽出し、調査対象とした。

調査方法：郵送によって調査票を発送、回収した。なお、はがきによる督促を行った。

調査期間：16年度：16年9月9日～同月24日（最終回収期限：10月15日）

19年度：19年9月10日～同年10月3日（最終回収期限：10月31日）

22年度：22年5月21日～同年6月11日（最終回収期限：7月5日）

回収結果：16年度：有効発送数 7,425、有効回収数 3,835、有効回収率 51.6%

19年度：有効発送数 7,408、有効回収数 3,682、有効回収率 49.7%

22年度：有効発送数 7,390、有効回収数 3,154、有効回収率 42.7%

2 家庭系ごみの組成分析（平成16、21、22年度実施）

調査目的：地域特性や住居特性に着目して抽出した集積所に出されたごみについて、その組成を分析し、ごみ質や分別状況等の調査を行った。

調査対象：家庭ごみ排出量や地域特性などを考慮して県内9市町を調査対象とした。

調査方法：市町のごみ集積所から収集し、分類項目ごとに分類、重量等必要なデータを計測した。

調査時期：16年度：16年9月13日～同年10月29日

21年度：21年11月5日～同月27日

22年度：22年5月27日～同年6月15日

3 「ごみゼロ社会」をめざすNPO等団体アンケート（平成22年度実施）

調査目的：「ごみゼロ社会実現プラン」に基づく取組を推進するための基礎資料とするため、NPO等団体のごみ減量化等の取組状況について調査を行った。

調査対象：県内NPO認証団体のうち、定款から「環境」に関連すると判断した団体及びごみゼロ交流会など「ごみゼロ」の取組に協力いただいている188団体を調査対象とした。

調査方法：郵送によって調査票を発送、回収した。なお、はがきによる督促を行った。

調査期間：平成22年8月3日～同月27日（最終回収期限9月10日）

回収結果：有効発送数 174、有効回収数 97、有効回収率 55.7%

4 「ごみゼロ社会」をめざす事業所アンケート（平成16、22年度実施）

調査目的：「ごみゼロ社会実現プラン」に基づく取組を推進するための基礎資料とするため、ごみに関する事業者の取組や考え方について調査を行った。

調査対象：業種等を考慮して県内に所在する事業所を無作為抽出し調査対象とした。

（平成16年度 2,250社、22年度 2,000社）

調査方法：郵送によって調査票を発送、回収した。なお、はがきによる督促を行った。

調査期間：16年度：16年11月12日～同月30日（最終回収期限：12月27日）

22年度：22年5月31日～同年6月21日（最終回収期限：8月5日）

回収結果：16年度：有効発送数 2,444、有効回収数 1,039、有効回収率 42.5%

22年度：有効発送数 1,864、有効回収数 557、有効回収率 29.9%

平成22年度業種別・従業員規模別回収結果

	従業員規模	1～9人	10～29人	30～99人	100人以上	無回答	計
業種	農林漁業	21 (3.8%)	8 (1.4%)	-	-	1 (0.2%)	30 (5.4%)
	建設業	52 (9.3%)	13 (2.3%)	1 (0.2%)	-	1 (0.2%)	67 (12.0%)
	製造業	44 (7.9%)	11 (2.0%)	15 (2.7%)	6 (1.1%)	1 (0.2%)	77 (13.8%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	17 (3.0%)	7 (1.3%)	8 (1.4%)	8 (1.4%)	-	40 (7.2%)
	運輸・情報通信業	8 (1.4%)	11 (2.0%)	5 (0.9%)	2 (0.4%)	-	26 (4.7%)
	卸売・小売業、飲食店、宿泊業	73 (13.1%)	9 (1.6%)	9 (1.6%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	94 (16.9%)
	金融・保険・不動産業	20 (3.6%)	8 (1.4%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	2 (0.4%)	33 (5.9%)
	サービス業	103 (18.5%)	21 (3.8%)	10 (1.8%)	5 (0.9%)	3 (0.5%)	142 (25.5%)
	その他	20 (3.6%)	7 (1.3%)	6 (1.1%)	-	-	33 (5.9%)
	無回答	3 (0.5%)	2 (0.4%)	-	-	10 (1.8%)	15 (2.7%)
	計	361 (64.8%)	97 (17.4%)	56 (10.0%)	24 (4.3%)	19 (3.4%)	557 (100%)
(参考)平成16年度調査		311 (29.9%)	214 (20.6%)	203 (19.5%)	260 (25.0%)	51 (4.9%)	1039 (100%)

5 ごみゼロ社会実現プラン推進に関する市町取組状況調査（平成22年度実施）

調査目的：「ごみゼロ社会実現プラン」の進捗状況を把握するとともに、プラン推進の方向を検討する際の基礎資料とするため、市町のごみ減量化等の取組状況について調査を行った。

調査対象：県内全29市町

調査期間：22年9月28日～同年10月15日

調査方法：メールにより調査票を発送、回収した。内容については別途ヒアリングを実施。

回収結果：県内全29市町、回収率 100%

※各主体に対する意識等の調査結果は、別途、ホームページに公表しています。

<http://www.eco.pref.mie.lg.jp/gomizero/02/index.htm>